

四半期報告書

(第54期第3四半期)

日本レヂボン株式会社

E 0 1 1 9 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日本レヂボン株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日本レヂボン株式会社

【英訳名】 NIPPON RESIBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今立 康一

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

【電話番号】 大阪(06)6538—0136(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 浜田 和好

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

【電話番号】 大阪(06)6538—0136(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 浜田 和好

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	8,111,516	10,038,621	2,987,269	3,558,248	11,275,554
経常利益 (千円)	117,687	678,660	157,227	260,248	365,515
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△171,412	343,204	57,156	138,426	△35,130
純資産額 (千円)	—	—	7,592,266	8,110,345	7,757,620
総資産額 (千円)	—	—	13,368,519	14,166,715	13,237,703
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,055.11	1,119.38	1,080.97
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△26.04	52.13	8.68	21.02	△5.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	52.0	52.0	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,247	430,816	—	—	632,197
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△153,032	△309,322	—	—	△288,249
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△120,498	△13,745	—	—	△491,900
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,533,490	1,606,008	1,497,802
従業員数 (名)	—	—	774	892	801

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	892
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	283
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
国内砥石製造・販売事業	727,312	—
製品商品販売事業	—	—
海外砥石製造・販売事業	713,152	—
合計	1,440,464	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
国内砥石製造・販売事業	738,842	—
製品商品販売事業	1,432,016	—
海外砥石製造・販売事業	—	—
合計	2,170,858	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

主として見込生産を行っておりますので記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
国内砥石製造・販売事業	1,009,973	—
製品商品販売事業	1,736,073	—
海外砥石製造・販売事業	812,201	—
合計	3,558,248	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ウサハジャヤ	314,519	10.5	455,317	12.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の我が国経済は、経済対策の効果などもあり個人消費が持ち直し一部景気の悪化に底打ちの兆しが窺われるものの、米国の雇用環境や住宅問題の改善が緩慢で、欧州は金融不安が再燃するなど海外経済の不安定や円高による景気の先行きは不透明感が続いております。

このような状況の中で、国内砥石製造・販売事業は、インドネシア向け砥石輸出が堅調に拡大する一方で、国内市場においては、需要の回復傾向が窺われるとともに、マーケットシェアを高める為にユーザーPRと組織的な営業力の強化に努め、併せて新製品発売や販売価格対応を積極的に行ってまいりました。

また、海外砥石製造・販売事業は、アジア・欧州などを中心に世界的に砥石需要が増加する中で、生産供給が追いつかず、供給能力を高める為に生産能力の拡大投資とリードタイムの短縮に鋭意努力してまいりました。

国内製品商品販売事業は、仕入商品の砥石・機械工具・消耗品とも需要に回復傾向が見られました。

このような環境の下、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は3,558,248千円となり、前年同期比570,979千円(19.1%)増収となりました。

売上原価は、砥石の生産量の増加による生産性の改善等により原価率は前年同期比0.7ポイント低下いたしました。

その結果、連結営業利益は278,776千円となり、前年同期比138,668千円(99.0%)の増益。

連結経常利益は260,248千円となり、前年同期比103,021千円(65.5%)の増益。

連結四半期純利益は138,426千円となり、前年同期比81,270千円(142.2%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内砥石製造・販売事業

業容拡大諸施策の実施により各部門で売上の増加が見られ、売上高は1,009,973千円となりました。

国内の砥石製造部門は、国内外で砥石需要の拡大が見られ売上高は653,833千円となりました。

国内の砥石売上は、組織的営業の強化やシェア拡大のための効果的な価格対応策などが効を奏し、298,325千円となり、また、海外向け砥石輸出は、インドネシアの需要が旺盛で355,508千円となりました。

ガラスクロスのプリプレグ部門は、炭素繊維の樹脂処理加工収入が好調に推移して93,377千円となりました。

利益面では、砥石の生産数量の増大による生産性の向上と増収効果等により売上総利益は461,943千円となりました。

この結果、セグメント利益は176,507千円となりました。

製品商品販売事業

砥石・機械工具・研磨布紙等の需要に回復傾向が見られ売上高は、1,736,073千円となりました。

うち、製品売上高は、408,430千円、商品売上高は、1,327,643千円となりました。

利益面では、売上総利益が業容拡大に伴い増加して281,474千円となりました。

また、人件費を中心に販売管理費の削減に鋭意努力の結果、セグメント利益は9,800千円となりました。

海外砥石製造・販売事業

砥石需要の世界的な回復により第2四半期に引き続き受注は旺盛に推移し、特に、アジア・欧州向けで大幅な増加が見られ、売上高は、812,201千円となりました。

利益面では、売上増加と生産数量の拡大に伴う生産性の向上により粗利益が増加した一方で、輸出債権の為替変動の影響を受けて、売上総利益は189,519千円に止まり、その結果、セグメント利益は79,078千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は14,166,715千円となり、前連結会計年度末に比べ929,011千円増加いたしました。

流動資産は、7,114,635千円となり802,620千円増加いたしました。

主な要因は、利益留保により現金及び預金が108,205千円増加、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が457,646千円増加、また、輸出用の製品備蓄等でたな卸資産が183,665千円増加したことによるものであります。

固定資産は、7,052,079千円となり126,390千円増加いたしました。

有形固定資産は、6,353,145千円となり82,562千円増加いたしました。

主な要因は、生産能力の維持・拡大のための成型機の取得や工場建物の排煙設備や空調設備等の取得によるものであります。

無形固定資産は、238,261千円となり65,912千円増加いたしました。

主な要因は、生産・販売管理システム構築に伴うソフトウェアの取得によるものであります。

投資その他の資産は、460,672千円となり22,084千円減少いたしました。

主な要因は、その他有価証券が9,609千円の減少と資産除去債務の計上等による敷金保証金が8,084千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は6,056,369千円となり、前連結会計年度末に比べ576,286千円増加いたしました。

流動負債は、4,618,000千円となり737,829千円増加いたしました。

主な要因は、仕入の増加に伴い支払手形および買掛金が250,215千円増加、季節要因の短期借入金が270,000千円増加や、未払法人税等91,573千円増加、また、設備関係支払手形98,248千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,438,368千円となり161,542千円減少いたしました。

主な要因は、長期借入金が129,667千円、社債が49,500千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は8,110,345千円となり、前連結会計年度末に比べ352,725千円増加いたしました。

主な要因は、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益343,204千円に加え、少数株主持分が99,870千円増加、一方で、配当金の支払79,006千円、その他有価証券評価差額金11,064千円等減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.8%から52.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ72,517千円増加して1,606,008千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ46,478千円増加して26,086千円となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益260,411千円、減価償却費100,923千円計上し、また、仕入債務の増加により133,464千円増加、一方で、売上債権の増加により294,785千円及びたな卸資産の増加により45,848千円減少、並びに、法人税等の支払額で109,807千円減少いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ84,891千円増加して139,533千円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出126,555千円、ソフトウェアの取得による支出16,437千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ294,316千円増加して215,924千円となりました。

主な要因は、短期借入金の増加300,000千円、長期借入金の返済38,527千円、配当金の支払39,417千円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の借入金及び社債の残高は、前連結会計年度末に比べ83,269千円増加して2,197,178千円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、8,818千円であり、砥石及び鋳物砂開発に伴う支出であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内の砥石需要は大きな伸びが期待できず、輸入品を含めた価格競争が激化しており、一方で、砥石の主要原材料の砥粒は、中国の事情により安定供給確保や仕入価格の変動を余儀なくされ、製品の安定供給や製造原価の低減・圧縮に影響を受けております。しかしながら、製品への価格転嫁は容易でなく収益環境は一段と厳しさを増してきております。

このような状況の中で、インドネシア向け輸出受注の変動に対して安定した効率的な生産体制の構築と製造原価低減に向けて、海外生産子会社との生産連携を強化しつつ、一方で、海外生産子会社では、世界的な砥石需要の増加に対応した生産・供給能力の拡大体制に向けた対応など、新たな生産拠点を考慮しつつ、連結ベースでの供給能力拡大や生産効率向上と粗利益の拡大に鋭意取り組んでおります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めていますが、産業の空洞化・溶接技術の進歩など構造的な要因もあり国内の砥石需要が低迷中にあります。

また、輸出につきましても、内外価格差より業容の拡大と採算向上が困難な状況にあり、今後ともさらに厳しさを増すものと予想しております。

当社グループにおきましては、国内外砥石製造・販売事業のさらなる競争力と収益力強化体制の構築を目指し、海外生産子会社との生産連携を高め、内外合算での生産能力拡大や合理化・省力化によるコスト低減や付加価値製品と価格競争品との2極化販売体制を促進しつつ、海外の有望マーケットの開拓に向けて海外取引先との連携を高め積極的なグローバル展開を目指しています。

また、海外砥石製造・販売事業は、欧州研磨材製品安全協会（OSa）の認可取得を生かして欧州地域の新規受注開拓に注力しつつ、一方でドル建て債権のバート高による取引採算低下策の検討とそれら対応に十分留意しつつ粗利益額の維持拡大に最大限注力してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設で完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	古川工場 (岐阜県飛騨市)	国内砥石 製造・販売事業	排煙設備	62,570	平成22年 11月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	6,600,000	6,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	6,600	—	1,128,200	—	908,565

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,583,300	65,833	同上
単元未満株式	普通株式 700	—	同上
発行済株式総数	6,600,000	—	—
総株主の議決権	—	65,833	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本レゾボン株式会社	大阪市西区北堀江 1丁目22番10号	16,000	—	16,000	0.24
計	—	16,000	—	16,000	0.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	615	615	594	598	600	580	576	576	547
最低(円)	585	572	564	578	581	580	544	529	530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,606,008	1,497,802
受取手形及び売掛金	※4 3,710,924	3,253,277
商品及び製品	939,964	855,812
仕掛品	97,220	69,178
原材料及び貯蔵品	586,222	514,752
その他	181,782	127,282
貸倒引当金	△7,487	△6,091
流動資産合計	7,114,635	6,312,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,042,018	3,023,969
減価償却累計額	△1,719,789	△1,656,890
建物及び構築物（純額）	1,322,228	1,367,078
土地	4,019,596	4,019,719
その他	3,504,386	3,272,278
減価償却累計額	△2,493,066	△2,388,493
その他（純額）	1,011,319	883,784
有形固定資産合計	6,353,145	6,270,583
無形固定資産	238,261	172,348
投資その他の資産	※1 460,672	※1 482,757
固定資産合計	7,052,079	6,925,688
資産合計	14,166,715	13,237,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 2,449,764	2,101,300
短期借入金	1,350,000	1,080,000
未払法人税等	131,682	40,109
その他	686,554	658,761
流動負債合計	4,618,000	3,880,171
固定負債		
社債	—	49,500
長期借入金	558,370	688,037
退職給付引当金	666,622	660,907
役員退職慰労引当金	58,380	51,580
その他	154,995	149,886
固定負債合計	1,438,368	1,599,911
負債合計	6,056,369	5,480,082

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,200	1,128,200
資本剰余金	908,565	908,565
利益剰余金	5,467,457	5,203,260
自己株式	△10,349	△10,326
株主資本合計	7,493,873	7,229,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,911	20,976
為替換算調整勘定	△133,947	△133,692
評価・換算差額等合計	△124,035	△112,716
少数株主持分	740,508	640,638
純資産合計	8,110,345	7,757,620
負債純資産合計	14,166,715	13,237,703

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,111,516	10,038,621
売上原価	6,158,208	7,434,806
売上総利益	1,953,307	2,603,815
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	962,997	937,676
退職給付費用	72,022	71,001
役員退職慰労引当金繰入額	4,140	10,000
貸倒引当金繰入額	3,811	3,855
その他	814,367	871,145
販売費及び一般管理費合計	1,857,338	1,893,679
営業利益	95,969	710,135
営業外収益		
受取利息	291	194
受取配当金	3,363	7,482
為替差益	4,413	—
仕入割引	—	5,479
助成金収入	41,832	—
その他	20,681	9,225
営業外収益合計	70,584	22,380
営業外費用		
支払利息	26,326	17,342
売上割引	9,802	10,918
その他	12,737	25,594
営業外費用合計	48,865	53,855
経常利益	117,687	678,660
特別利益		
固定資産売却益	※1 194	※1 1,504
特別利益合計	194	1,504
特別損失		
固定資産除却損	※2 37,906	※2 5,679
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,695
その他	5,108	70
特別損失合計	43,014	9,444
税金等調整前四半期純利益	74,867	670,720
過年度法人税等	—	9,386
法人税、住民税及び事業税	76,855	235,623
法人税等調整額	126,596	△17,532
法人税等合計	203,452	227,477
少数株主損益調整前四半期純利益	—	443,243
少数株主利益	42,828	100,039
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,412	343,204

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,987,269	3,558,248
売上原価	2,240,609	2,643,275
売上総利益	746,660	914,972
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	314,160	310,540
退職給付費用	24,425	23,888
役員退職慰労引当金繰入額	1,380	1,710
貸倒引当金繰入額	△690	△37
その他	267,276	300,095
販売費及び一般管理費合計	606,551	636,196
営業利益	140,108	278,776
営業外収益		
受取利息	40	17
受取配当金	1,272	3,845
為替差益	4,115	—
仕入割引	—	2,755
助成金収入	19,145	—
その他	5,533	3,421
営業外収益合計	30,107	10,040
営業外費用		
支払利息	7,524	5,755
為替差損	—	15,240
売上割引	3,358	3,668
その他	2,104	3,903
営業外費用合計	12,987	28,568
経常利益	157,227	260,248
特別利益		
固定資産売却益	※1 194	※1 1,504
貸倒引当金戻入額	△22	—
特別利益合計	172	1,504
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,734	※2 1,342
特別損失合計	6,734	1,342
税金等調整前四半期純利益	150,666	260,411
過年度法人税等	—	423
法人税、住民税及び事業税	55,449	75,647
法人税等調整額	12,067	19,548
法人税等合計	67,517	95,620
少数株主損益調整前四半期純利益	—	164,790
少数株主利益	25,993	26,364
四半期純利益	57,156	138,426

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,867	670,720
減価償却費	285,389	284,205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,766	5,706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,580	6,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,811	3,855
受取利息及び受取配当金	△3,655	△7,676
支払利息	26,326	17,342
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,695
売上債権の増減額 (△は増加)	103,553	△457,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	193,353	△184,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△140,114	250,322
その他	△142,761	△14,981
小計	408,957	578,418
法人税等の支払額	△241,710	△147,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,247	430,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11,859	△2,390
有形固定資産の取得による支出	△119,419	△228,366
有形固定資産の売却による収入	194	19
有形固定資産の除却による支出	△11,367	—
ソフトウェアの取得による支出	△16,870	△88,144
利息及び配当金の受取額	3,691	7,687
その他	2,597	1,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,032	△309,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△66,838	270,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△99,084	△136,631
社債の償還による支出	△50,100	△50,100
配当金の支払額	△78,720	△78,970
利息の支払額	△25,687	△18,020
その他	△67	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,498	△13,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,985	456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,269	108,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,641,760	1,497,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,533,490	※1 1,606,008

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は308千円、税金等調整前四半期純利益は、4,003千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は3,351千円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は1,161千円であります。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社及び国内連結子会社は、平成22年4月1日に退職給付制度の改正を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について、確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、本移行に伴う損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 57,021千円</p>	<p>※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産 54,562千円</p>												
<p>2 保証債務</p> <p style="text-align: right;">従業員に対する債務保証 3,082千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p style="text-align: right;">従業員に対する債務保証 4,058千円</p>												
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会社(株菱和)においては、取引先銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	1,650,000千円	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行3行と貸出コミットメント契約を、連結子会社(株菱和)においては、取引先銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,050,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	2,150,000千円
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	1,350,000千円												
差引額	1,650,000千円												
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	3,050,000千円												
借入実行残高	900,000千円												
差引額	2,150,000千円												
<p>※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">160,383千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,975千円</td> </tr> </table>	受取手形	160,383千円	支払手形	10,975千円	—————								
受取手形	160,383千円												
支払手形	10,975千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 194千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,496千円 その他 8千円 <u>計</u> 1,504千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 18,544千円 機械装置及び運搬具 538千円 その他 18,822千円 <u>計</u> 37,906千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 635千円 機械装置及び運搬具 2,905千円 その他 2,138千円 <u>計</u> 5,679千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 194千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,496千円 その他 8千円 <u>計</u> 1,504千円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 196千円 機械装置及び運搬具 456千円 その他 6,081千円 <u>計</u> 6,734千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,116千円 その他 225千円 <u>計</u> 1,342千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,533,490千円 現金及び現金同等物 <u>1,533,490千円</u>	現金及び預金 1,606,008千円 現金及び現金同等物 <u>1,606,008千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,600,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,130

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,503	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	39,503	6	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	砥石・研磨布紙(千円)	機械工具(千円)	材料・その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,351,863	430,267	205,139	2,987,269	—	2,987,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	21,497	21,497	(21,497)	—
計	2,351,863	430,267	226,636	3,008,767	(21,497)	2,987,269
営業利益又は営業損失(△)	240,759	△7,681	17,171	250,249	(110,140)	140,108

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 砥石・研磨布紙……………研削砥石、切断砥石、研磨布紙

(2) 機械工具……………電動工具、切削工具、各種エア―機器他

(3) 材料・その他……………砥石材料、ガラスクロス、工場扇、クーラー他

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	砥石・研磨布紙(千円)	機械工具(千円)	材料・その他(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,333,664	1,243,657	534,194	8,111,516	—	8,111,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	45,812	45,812	(45,812)	—
計	6,333,664	1,243,657	580,007	8,157,329	(45,812)	8,111,516
営業利益又は営業損失(△)	451,964	△32,147	22,951	442,767	(346,798)	95,969

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 砥石・研磨布紙……………研削砥石、切断砥石、研磨布紙

(2) 機械工具……………電動工具、切削工具、各種エア―機器他

(3) 材料・その他……………砥石材料、ガラスクロス、工場扇、クーラー他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,400,501	586,767	2,987,269	—	2,987,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,911	72,455	119,366	(119,366)	—
計	2,447,412	659,223	3,106,636	(119,366)	2,987,269
営業利益	171,405	75,430	246,836	(106,727)	140,108

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……………タイ

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,725,370	1,386,146	8,111,516	—	8,111,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	87,652	196,775	284,427	(284,427)	—
計	6,813,022	1,582,921	8,395,944	(284,427)	8,111,516
営業利益	309,145	128,898	438,044	(342,074)	95,969

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……………タイ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	604,115	272,423	876,538
II 連結売上高(千円)	—	—	2,987,269
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	9.1	29.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア…インドネシア、韓国、台湾

(2) その他…米国、カナダ、メキシコ、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,387,656	644,002	2,031,659
II 連結売上高(千円)	—	—	8,111,516
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	7.9	25.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア…インドネシア、韓国、台湾

(2) その他…米国、カナダ、メキシコ、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に砥石を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイの現地法人が担当しております。タイの現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

国内におきましては、サービスの異なる商社部門があり、経営単位で製品及び商品の仕入れ販売を行い、独立した事業活動を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントとサービス別を組み合わせたセグメントから構成されており、「国内砥石製造・販売事業」、「製品商品販売事業」及び「海外砥石製造・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内砥石製造・販売事業」及び「海外砥石製造・販売事業」は、主に砥石の製造販売をしております。「製品商品販売事業」は、自社グループ製造の砥石製品販売や研磨材商品及び産業機材等商品の仕入れ販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	国内砥石 製造・販売事業	製品商品販売 事業	海外砥石 製造・販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,667,149	5,064,493	2,306,979	10,038,621
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,859,042	5,239	288,753	3,153,035
計	5,526,192	5,069,732	2,595,732	13,191,657
セグメント利益又は損失(△)	407,991	△24,395	317,868	701,464

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	国内砥石 製造・販売事業	製品商品販売 事業	海外砥石 製造・販売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,009,973	1,736,073	812,201	3,558,248
セグメント間の内部売上高 又は振替高	949,940	2,812	76,354	1,029,107
計	1,959,914	1,738,886	888,555	4,587,356
セグメント利益	176,507	9,800	79,078	265,385

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	701,464
セグメント間取引消去	△30,743
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	670,720

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	265,385
セグメント間取引消去	△4,974
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	260,411

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
 変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
 変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい
 変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,119.38円	1,080.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,110,345	7,757,620
普通株式に係る純資産額(千円)	7,369,837	7,116,982
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	740,508	640,638
普通株式の発行済株式数(株)	6,600,000	6,600,000
普通株式の自己株式数(株)	16,130	16,090
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,583,870	6,583,910

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △26.04円	1株当たり四半期純利益金額 52.13円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△171,412	343,204
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△171,412	343,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,583,927	6,583,902

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.68円	1株当たり四半期純利益金額 21.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	57,156	138,426
普通株式に係る四半期純利益(千円)	57,156	138,426
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,583,910	6,583,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月5日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 39,503千円
- ② 1株当たりの金額 6円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡 田 在 喜 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 部 政 男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本レヂボン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

日本レヂボン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 在 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 部 政 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本レヂボン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本レヂボン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【会社名】 日本レヂボン株式会社

【英訳名】 NIPPON RESIBON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 立 康 一

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江1丁目22番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長今立康一は、当社の第54期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。